

令和 5 年度
(2023 年度)

自己点検・評価報告書

令和 5 年(2023 年) 4 月 1 日から
令和 6 年(2024 年) 3 月 31 日まで

令和 6 年(2024 年)7 月 1 日

学校法人吉田学園
専門学校北海道リハビリテーション大学校

■令和5年度(2023年度) 学校自己点検・評価について

〈説明〉

本校は、「知識・技術の習得はもとより、真摯な姿勢でリハビリテーションに取り組む人間性豊かな人財を育成すること」を教育理念とし、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士に求められる高度な医療知識やリハビリテーション技術の習得と多職種間連携を見据えたチームコミュニケーションの醸成など、これからの日本の医療・福祉に貢献できる人財の輩出に努めるべく、教育の質の向上を目指しています。「専修学校における学校評価ガイドライン」にもとづき、エビデンス(確認資料など)を集めて行なう自己点検・評価は、「教育の質」を保証するためのものであり、当該年度において、優れている点や改善を要する点などを自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で自己評価することにより、更に教育の質を高め、一層の「学校運営の適正化」と「教育内容の充実」を図っていきます。

1. 対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

2. 委員会開催

令和6年7月1日(月)

3. 実施方法

(1)実施組織:自己点検・評価委員会

○委員長:校長 吉田 克彦

○委員:副校長 柿崎 貴浩

理学療法学科 学科長 浜本 浩一

作業療法学科 学科長 目黒 文彦

言語聴覚学科 副学科長 北風 祐子

(2)評価基準:文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠しています。

(3)評価方法:エビデンスをもとに、自己点検・評価委員会を開催し、学校自己点検・評価を取りまとめています。

4. 評価項目

(1)教育理念・目標

(2)学校運営

(3)教育活動

(4)学修成果

(5)学生支援

(6)教育環境

(7)学生の受け入れ募集

(8)財務

(9)法令等の遵守

(10)社会貢献・地域貢献

(11)国際交流

5. 評価項目に対する評価

(1)4段階で点数評価しました。

4:適切 3:ほぼ適切 2:やや不適切 1:不適切

(2)それぞれの評価項目のうち評価3以下のものについての状況と課題、対策について報告いたします。

1 学校の教育目標

＜教育理念＞

専門学校北海道リハビリテーション大学校は、知識や技術の習得はもとより、真摯な姿勢でリハビリテーションに取り組む、人間性豊かな人財を育成します。

＜ディプロマ・ポリシー＞

本校は、医療技術に関する知識及び技術を教授するとともに、豊かな教養と人格を備えた有能な医療技術者を養成し、よって社会に貢献しうる人財を育成することを目的とする。（学則 第1条 目的）

この目的を達成するため各学科共通のディプロマ・ポリシー（卒業認定、高度専門士授与の方針）を定める。

- (1) 本校の教育理念である、「Humanity and Science」に基づいた高邁な精神と高い倫理観、保健医療福祉の専門職としての豊かな教養と人格を身につけている。
- (2) 保健医療福祉の専門職に求められる基本的な知識・技術を体系的に理解・修得し、科学的思考ができる。
- (3) 様々な立場や意見を尊重しながら、自らの意見を伝達し、相互理解を得るコミュニケーション力を身につけている。
- (4) 自ら課題を見つけ、解決に向けて専門分野の知識・技術を活用し、主体的に取り組む探究心と自己研鑽力を身につけている。
- (5) 対象者のことを第一に考え、生活行為向上に向けて、真摯に取り組む姿勢を身につけている。
- (6) 保健医療福祉領域において自らの専門性を自覚し、多職種と連携・協働して、その責務を果たすことができる。
- (7) 保健医療福祉に関する地域社会及び社会全体のニーズを捉え、専門職として貢献できる。

2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) 予習・復習といった基本的学習習慣が身につくよう、入学前準備教育やリメディアル教育（基礎学力を補うための補習教育）を実施する。
- (2) 離脱抑止に向け担任教員と学科教員が一丸となって学生個々にきめ細かなサポートを実践する。
- (3) 国家試験は常に全員合格を掲げ、前年度を振り返り、学習方法の改善を図るべくグループワークを中心とするアクティブ・ラーニングの活用や ICT 教育の充実を図り、主体的な学びや学力の定着を促す。また、学生個々の学習状況や模試の結果等を把握し、習熟度に合わせて個別指導を徹底し全員合格に導く。

3 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評 価 項 目		適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(1)-1	学校の理念・目的・育成する人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
(1)-2	学校における職業教育の特色は何か	4
(1)-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
(1)-4	学校の理念・目的・育成する人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	4
(1)-5	学校の教育目標、育成する人材像は、学校に対応する業界のニーズに向け て方向づけられているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(2) 学校運営

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
(2)-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
(2)-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
(2)-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
(2)-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
(2)-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
(2)-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
(2)-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
(2)-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

(2)－8 新しい校務システムや学習管理システムの導入がなされた。校務システムの活用は徐々に浸透してきたが、それによって必ずしも業務の効率化が図られているとは言えない。また学習管理システムの活用は進んでおらず、従来のシステムの利便性が勝っている。円滑かつ効率的な業務遂行のためには、普段の授業の中での活用度を更に高める余地は残っている。

② 今後の改善方策

(2)－8 校務システム、学習管理システムは導入されたばかりであり、安定した運用までには一定の時間を要すると考えられる。その中で、一層の業務の効率化が実現できるよう、学校現場の実態や意見等を管理担当部署へ積極的に伝えるなどして、運用の適正化を進めていく。また活用事例と効果・実績を具体的に知ること、活用に向けたハードルは低くなると考えられる。作業療法学科において、トライアル使用を継続してきた臨床実習支援システムについては、2023年度から正式導入となった。本校の臨床実習に完全対応とはならない部分もあるが、徐々に改善が図られている。より使いやすいツールになるよう引き続き開発元に要望を上げてゆく。

③ 特記事項

(3) 教育活動

評 価 項 目		適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(3)-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
(3)-2	教育理念、育成する人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
(3)-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
(3)-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
(3)-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
(3)-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
(3)-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
(3)-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
(3)-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
(3)-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
(3)-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
(3)-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4
(3)-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
(3)-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(4) 学修成果

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(4)-1 就職率の向上が図られているか	4
(4)-2 資格取得率の向上が図られているか	2
(4)-3 退学率の低減が図られているか	2
(4)-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
(4)-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

① 課題

(4)－2 第 59 回理学療法士国家試験の結果は、受験者（現役生のみ）41 名中 37 名合格、合格率 90.2%（全国平均 89.2%）となった。

第 59 回作業療法士国家試験の結果は、現役生全員合格（全国平均 84.4%）を果たした。既卒生は 2 名が受験し 1 名合格。

第 26 回言語聴覚士国家試験は、現役生 14 名のうち 9 名合格（合格率 64.3%）、既卒生 8 名のうち 3 名合格（合格率 37.5%）、全体では合格率 54.5%（全国平均 72.4%）と非常に悪い結果となった。

理学療法学科では 4 名が不合格となった。要因としては、基礎学力の定着に課題がある学生に対し、学業の指導が十分行き届かなかったこと、国家試験の勉強に長期間取り組むための、精神面のサポートを十分にできなかったことが考えられる。

作業療法学科の不合格であった既卒生 1 名については、昨年度以上に積極的に学習に取り組む様子が見られ、教員の個別支援も密であったが、点数の向上は少なかった。背景には基礎学力や読解力の低さ、学習内容の保持力の不十分さがあると考えられる。

言語聴覚学科においては、国家試験の取り組みに関して、学生の主体性に任せ過ぎたことや教員の指導（誘導）が効果的になれなかったこと。教員と学生、また教員間においても国家試験合格に向けた連帯感のようなものが醸成されなかったことなどが原因の一つとして考えられる。例年実施している対策講義や模試に対しても形骸化していた部分があり、国家試験対策としての重要な位置づけとしての認識が浅かったことも要因と考えられる。

(4)－3 理学療法学科の退学率は、10.7%であった。2022 年度と比較すると、2.3%増加(8.4%→10.7%)した結果となった。

作業療法学科の退学率は 11.3%(11 名)であった。2022 年度と比較すると、2.3%増加(9.0%→11.3%)した結果となった。退学者の内訳は、1 年生 6 名(進路変更 5 名、学業不振 1 名)、2 年生 3 名(進路変更 1 名、学業不振 2 名)、3 年生 2 名(学業不振 1 名、心身の不調 1 名)となった。

言語聴覚学科の退学率は 10.5%であった。2022 年度と比較すると、1.2%増加(9.3%→10.5%)した結果となった。

理学療法学科と言語聴覚学科の退学理由については似たような傾向を示していた。主なものとしては進路変更や学力不足による学業不振が挙げられ、入学者の学力差が大きく影響している。成績不振による単位不認定に伴う退学の割合が最も多く、一部ではあるが

心身の不調により修学継続が困難となるケースも増加している。休退学抑止に向けては、入学前準備教育や自己学習アプリ導入など、基礎学力の定着を図るほか、アクティブ・ラーニングの積極的な実施や ICT 教育の導入、LMS を活用した毎朝の確認テスト、グループによる領域別学習を行うなど、専門領域の理解・習熟と学習意欲の向上を図る教授方法の工夫・改善に取り組んだ。

作業療法学科においては、進路変更と学業不振による進級不可に伴う退学が多かった。特に 1 年生は進路変更の割合が高い。入学後に「自分のやりたい事と異なっている」「これほど勉強が大変な仕事とは思わなかった」「人と関わるのが苦痛」という理由で学習意欲低下を伴い退学に至っている。背景には職業理解の不十分さと学習習慣の乏しさに由来する学習耐性の低さがあると考えられる。成績不良者は事前に予想されており、教員からの指導や促し、個別支援も行われていたが取り組み姿勢の改善が見られないケース、学習が成績に反映されないケースが退学に結びついている。また元々精神的な不調を有する学生も増加傾向にあり、その中には臨床実習をクリアできないケースもあり、退学につながっている。

② 今後の改善方策

- (4)ー2 理療療法学科では、模擬試験における低得点者への個別指導を重点的に取り組むとともに、グループ学習を積極的に活用し、学生同士が互いに協力しながら学び合うピアティーチングに取り組むことで、難関試験へ果敢に挑戦する強い気持ちの醸成と、切磋琢磨する中においても、個々の学生が自信を持てる環境づくりを進める。

作業療法学科においては、現役生の合格率維持のために、グループ学習をベースとしつつ、低得点が継続する等の要対応学生を早期に把握し、学習指導や個別対応等で底上げを図っていく。既卒生については、受験意思を確認の上、改めて学習計画を立て、継続的な個別対応を行う。

言語聴覚学科においては、2023 年度の結果が非常に悪かったため、改めて今年度の取り組み内容についての分析を徹底的に行い、十分な対策を立てる。さらには他学科、他校の国家試験対策状況について情報収集を行い、取り組みの方針・方策について学科内で共有する。早期から国家試験合格への意識付けを行い、継続して取り組めるようにする。既卒生に対しては、集中して学習に取り組める環境を提供し、個々の状況に合わせた個別学習指導を徹底して行う。

- (4)ー3 3 学科ともに共通して、職業理解の乏しさ、動機の希薄さを背景に持つ入学者は増えつつある。さらに学習習慣の乏しさや学習耐性の低さが加わることで、修学へのモチベーションを高めることが難しくなるが、職種の魅力ややりがいを継続的に伝え続けなければならないと考えられる。またクラス内の人間関係も影響しやすいことから、各担任のクラス運営を通じてクラスの良い雰囲気作りを図る。成績不良に伴う退学者の減少は、可及的速やかに取り組む課題となっている。低成績者への早期からの対応、学習指導、学習支援、個別対応を丁寧に行うことで、対象学生のモチベーション低下を防ぎながら、成績の向上を目指す方策は、担任だけではなく、各学科全体で取り組む必要がある。

特に入学後の学習支援は重要であると考えられ、朝課題や補習の提供、形成的評価やアクティブ・ラーニングの実施、効果的な ICT 教育の活用を含めた教育力の向上に、今後努めていかなければならない。

③ 特記事項

(5) 学生支援

評 価 項 目		適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(5)-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
(5)-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
(5)-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
(5)-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
(5)-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
(5)-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4
(5)-7	保護者と適切に連携しているか	4
(5)-8	卒業生への支援体制はあるか	4
(5)-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
(5)-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(6)教育環境

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(6)-1 施設・設備・図書は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
(6)-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
(6)-3 防災に対する体制は整備されているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(7)学生の受入れ募集

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(7)-1 学生募集活動は、適正に行われているか	4
(7)-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
(7)-3 納付金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(8)財務

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(8)-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
(8)-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
(8)-3 財務について会計監査が適正に行われている	4
(8)-4 財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(9)法令等の遵守

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(9)-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
(9)-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
(9)-3 自己点検・評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
(9)-4 自己点検・評価結果を公開しているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(10)社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(10)-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
(10)-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
(10)-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

(11)国際交流

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(11)-1 留学生の受入れについて戦略を持って行っているか	-
(11)-2 留学生の受入れ、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	-
(11)-3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	-
(11)-4 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	-

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

総 括

1. 入学者の確保

2023 年度(2024 年 4 月入学)、理学療法学科は 2022 年度に引き続き定員(60 名)を充足することができた。作業療法学科については 18 名、言語聴覚学科については 35 名に留まった。

理学療法士は、高校生や保護者にも比較的理解されやすい職種であり、学生募集担当部署との連携・取組を通じて一層の職業理解を図るとともに、本校の特徴や魅力などを伝えることができたものと考えている。受験者の大学志願傾向が強い中、AO 入試に多くの出願があったのは、こうした背景があると考えているが、一方で入学者の学力差が大きい状況も顕在化している。2024 年度も定員を確保することは非常に困難が予想されるため、必要な対策や施策に取り組んでいく。

作業療法学科については、2022 年度と比較して 6 名の減少である。一因として、作業療法士という職種の知名度の低さや職業理解の難しさがあると考え、更にそれに加え、理学療法学科受験者数減から第二志望での入学者が得られなかった影響が大きい(2022 年度は第 2 志望者 6 名→2023 年度 0 名)。現状は最大限の入学者数確保を図りつつも、入学者の学力やモチベーションの差が拡大するという課題を抱える。また、心身が不調と思われる入学者も増加傾向にある。より良い資質をもつ入学者確保のためには、志望者数の増加が何より求められる。そのためには、募集担当部署との連携を密に行い、作業療法に対する理解を高め、作業療法士を志望する学生を一人でも増やす地道な取り組みを続けていく必要がある。加えて本校作業療法学科の魅力を伝える上で、高校生に選ばれる学科でなければならない。学科全体の教育力向上、学生と向き合う熱意や真摯な姿勢を維持していく。

言語聴覚学科については、2023 年度入学生は 35 名となり、学科開設以来一番多い入学生を確保できた。後半(1~3月)の高校 3 年生以外の受験生が続いたことも大きい。言語聴覚士養成校としては後発ではあるが、少しずつ言語聴覚士の認知度が上がってきたこと、前々年度の国家試験の合格率が高かったことから、高校生にとっても養成校としての位置づけが認められてきたものと思われる。今後もオープンキャンパスに参加した高校生だけでなく、広く、言語聴覚士の魅力を発信する方法を模索し続けていく必要がある。

2. 退学者等の抑止

入学後の基礎学力試験の結果が示すように、入学者の学力低下傾向が顕著となり、退学者を抑止するためには、きめ細かな学習面のフォローや情意面における個別サポートなど、教員の丁寧な対応や保護者との連携が重要であると考えている。

次年度の休退学者および留年者の低減に向けては、更なる学校・学科の取組強化が必要である。具体的には、朝課題や補習を通じた学習習慣の形成、形成的評価やアクティブラーニングの推進、効果的な ICT 教育の活用などである。学生の状態に合わせた個別的な対応は必須と考える。

特に 1 年次はこれまでの学習環境と大きく変化し、モチベーションの低下が進路変更に繋がりがやすい。学びやすいクラス環境を整えつつ、目指す職種像を形成するために職種の魅力を伝え続けることが必要である。また、進路に迷っている学生の早期抽出、早期対応を心がけ退学者防止につなげていく必要がある。

3. 資格取得率の向上

理学療法学科は、現役生全員合格(合格率 100%)を目指して取り組んだが、現役生は全国平均をやや上回る結果に留まった。これまでの実績からみると、ある一定の取組効果は得られていると判断できるが、個別の学習状況の把握、模擬試験結果を分析し、弱点分野・領域についての重点的な指導、成績不振(低得点)者へのきめ細かな対応に注力していく。既卒生に対しては、受験に向けた意思確認をし、国試勉強に向き合っていくための環境設定(生活基盤の確保)等が重要であり、個別の状況を確認した上で現役生同様に個別対応を行っていく。

作業療法学科は、現役生と既卒生の合格率 100%を目指して取り組み、現役生は全員合格を果たした。一方、既卒生 2 名中 1 名が合格。ベースとなる基礎学力や読解力の低さが影響しており、学習指導の難しさを痛感するケースであった。再受験の意思確認を行い、改めて学習計画の段階から個別的サポートを行っていく。

現役生の全員合格に向けては、グループ学習を効果的に活用したアクティブラーニングを基本としつつ、模擬試験結果の分析、個々の弱点把握と個別対応を継続して行ってきた。学生個人の力だけでは学習成果が十分ではない者も散見されたため、手厚い個別対応が不可欠であった。3 月に行った卒業生と 3 年生の国家試験勉強伝達会は、現役生の意識を切り替えるのに有効であったため、継続実施していく。

言語聴覚学科の国家試験合格率は現役生・既卒生ともに非常に低く、特に現役生の合格率は全国 87.3%に対し、本学は 64.3%と大きく低迷した。このことは学生募集にも大きく影響することが考えられるため、次年度は全員合格を目指した対策を実施する。主体的に学ぶ姿勢を育て、効果的な学習方法や模試の効果的な活用についての指導が必要と考えられる。教員個々の指導力を高め、教員間の団結力を深めることが必要である。自助・互助の精神で日々の国家試験対策に主体的に取り組み、教員が一丸となって学生と向き合い、合格に導けるよう指導力を結集していく。他学科および他校の取組みを参考にしながらも、次年度、全員合格に向けた対策を早期に確立する。